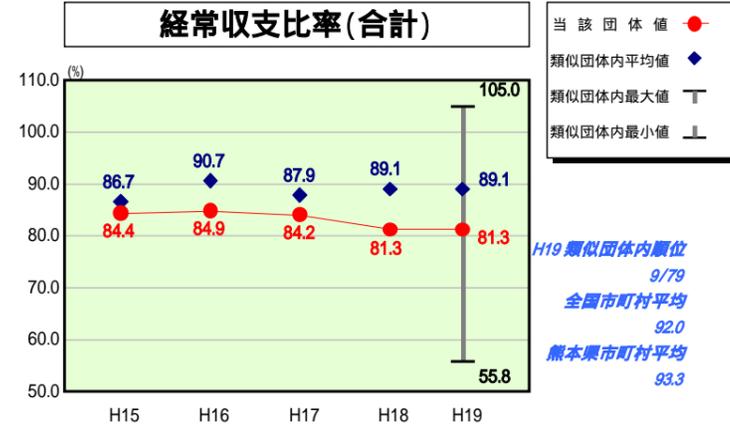


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

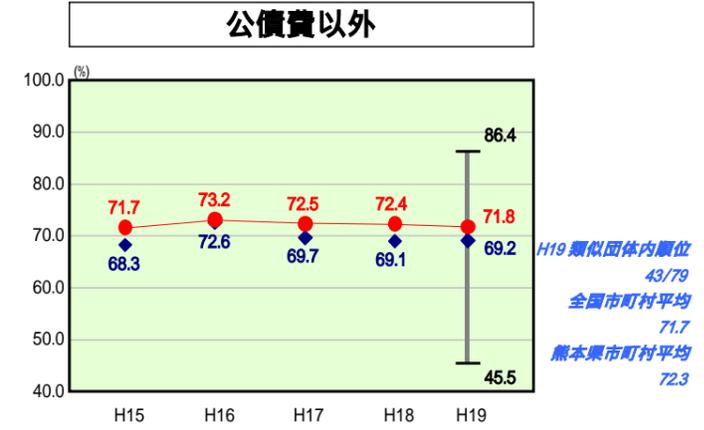
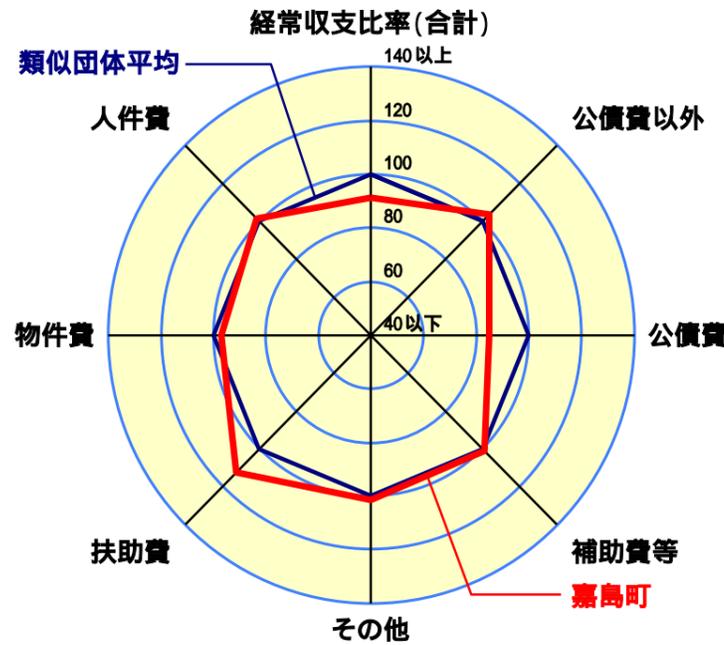
熊本県 嘉島町

経常収支比率の分析

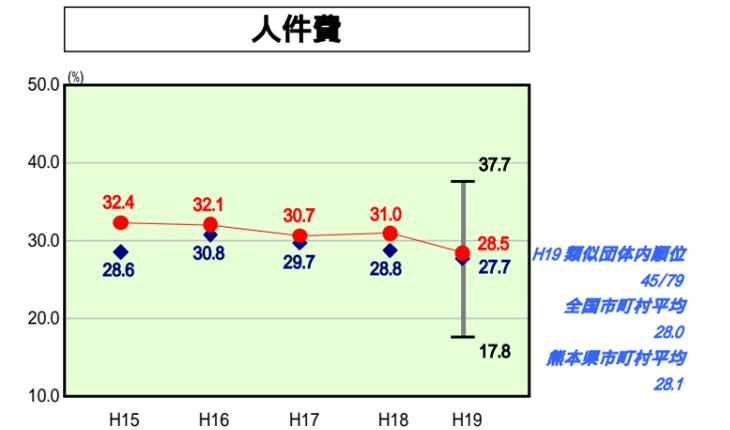


人口	8,827人(H20.3.31現在)
面積	16.66 km ²
歳入総額	3,101,481千円
歳出総額	2,784,307千円
実質収支	253,130千円

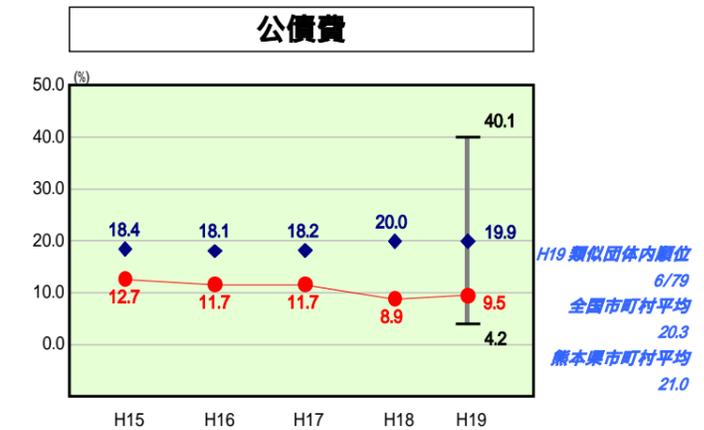
H19 類似団体内順位 9/79
 全国市町村平均 92.0
 熊本県市町村平均 93.3



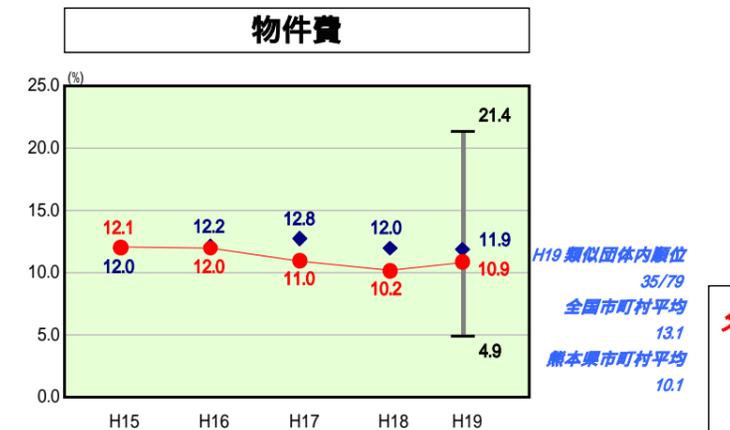
H19 類似団体内順位 43/79
 全国市町村平均 71.7
 熊本県市町村平均 72.3



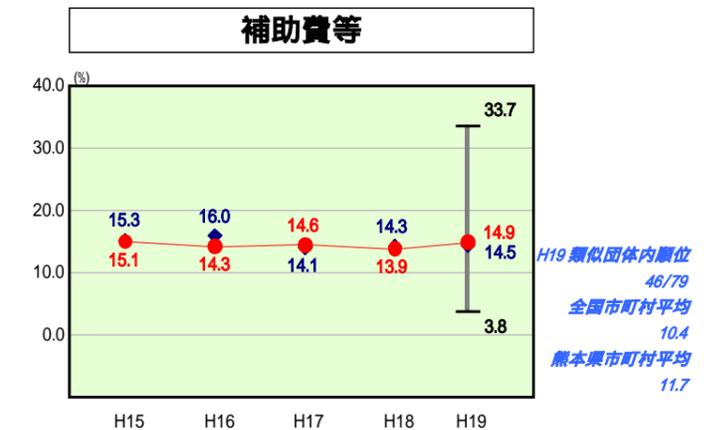
H19 類似団体内順位 45/79
 全国市町村平均 28.0
 熊本県市町村平均 28.1



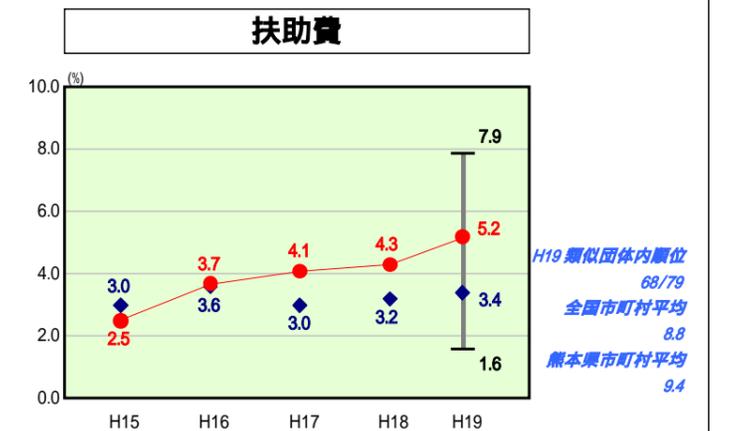
H19 類似団体内順位 6/79
 全国市町村平均 20.3
 熊本県市町村平均 21.0



H19 類似団体内順位 35/79
 全国市町村平均 13.1
 熊本県市町村平均 10.1



H19 類似団体内順位 46/79
 全国市町村平均 10.4
 熊本県市町村平均 11.7



H19 類似団体内順位 68/79
 全国市町村平均 8.8
 熊本県市町村平均 9.4



H19 類似団体内順位 51/79
 全国市町村平均 11.4
 熊本県市町村平均 13.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

職員数や給与の水準は類似団体と比較して低いが、経常収支比率の人件費分が高くなっており、今後も集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、各種審議会や協議会等の統廃合や民間委託の推進及び新規採用の抑制による職員数の減(条例定数94人に対し70人)など行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

扶助費

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、児童数の増加による保育所児童措置費扶助、児童手当扶助、乳幼児医療費扶助が挙げられる。今後も、企業誘致や土地区画整理事業により税収増加等を図り、歳入の確保に努める。

公債費

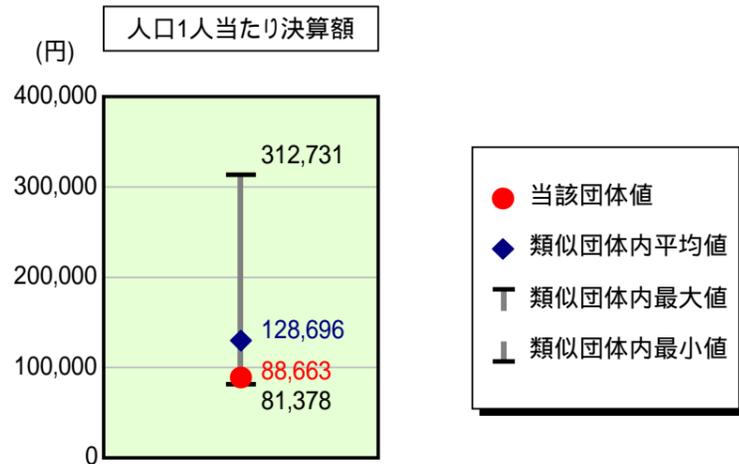
過去からの起債抑制策により現在のところ類似団体を下回っているが、平成14年度から取り組んでいる下水道事業に今後も起債発行が見込まれることから、他事業においては緊急性、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

その他

その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、老人福祉費に関する繰出金が大いことが主な原因である。今後も健康づくり、疾病予防及び高齢者の心身の特性を踏まえた適切かつ効率的な医療受診を目指し医療費の抑制により、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

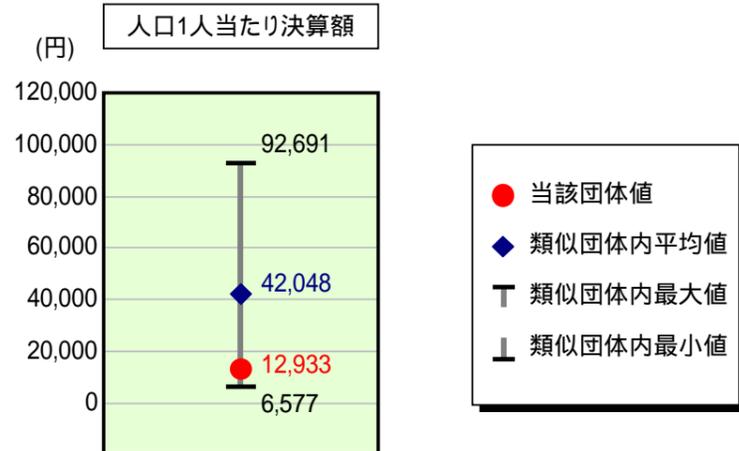
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	682,830	77,357	108,310	28.6
賃金(物件費)	1,639	186	7,093	97.4
一部事務組合負担金(補助費等)	129,056	14,621	15,722	7.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,963	3,621	4,713	23.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,435	1,862	2,346	20.6
退職金	79,297	8,983	10,690	16.0
合計	782,626	88,663	128,696	31.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.38	12.36	3.98
ラスパイレズ指数	89.6	92.4	2.8

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

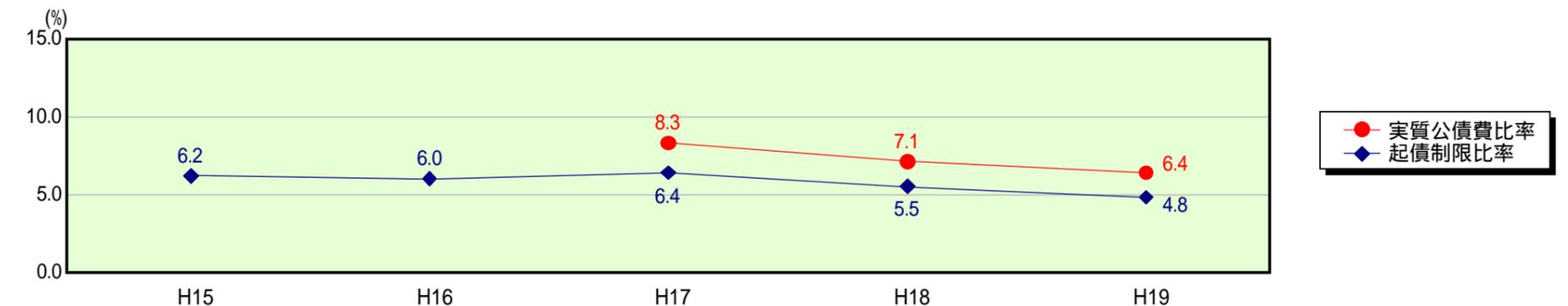


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	205,986	23,336	68,793	66.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	35,200	3,988	15,674	74.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,362	1,627	8,188	80.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	622	70	2,841	97.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	142,014	16,089	53,492	69.9
合計	114,156	12,933	42,048	69.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

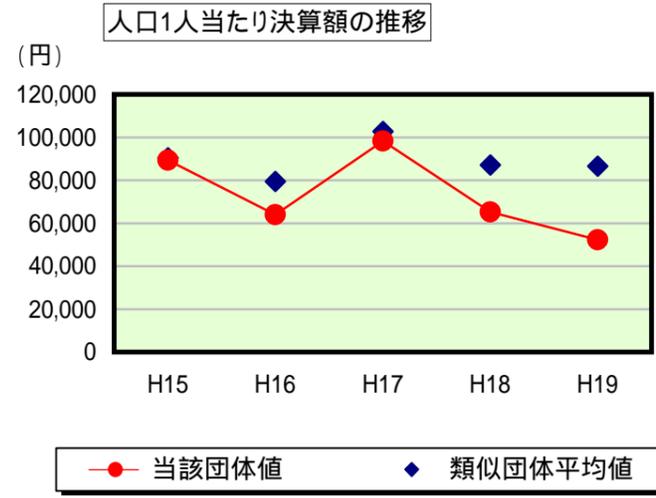
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 嘉島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	761,981	89,382	5.1	90,483	13.2	8.1
うち単独分	401,501	47,097	28.0	53,087	14.5	13.5
H16	550,767	63,939	28.5	79,422	12.2	16.3
うち単独分	478,982	55,605	18.1	49,130	7.5	25.6
H17	851,119	98,316	53.8	102,700	29.3	24.5
うち単独分	806,624	93,176	67.6	59,429	21.0	46.6
H18	573,356	65,295	33.6	87,174	15.1	18.5
うち単独分	557,867	63,531	31.8	48,477	18.4	13.4
H19	460,767	52,200	20.1	86,616	0.6	19.5
うち単独分	407,811	46,200	27.3	49,776	2.7	30.0
過去5年間平均	639,598	73,826	6.7	89,279	2.4	4.3
うち単独分	530,557	61,122	0.3	51,980	3.3	3.0